

賛成 経常経費の見直しに努め持続可能な財政運営を

誠風会

本決算は、現市長が通年予算を編成し、執行した初めての決算であるが、計画された各施策については、おおむね予定どおり、かつ適正に実施され、一定の効果があつたものと評価する。

一方、平成二十二年度決算の財政指標については、本市における財政運営上の課題となつていた経常収支比率は、八九・八%と前年度に比べ四・一ポイント改善されたが、これは臨時財政対策債に起因した数値の改善が大であることから、決して楽観視はできない。今が合併の特例期間であるからこそ、引き続き事業の取捨選択を含めた経常経費の見直しに努め、持続可能な財政運営が肝要である。

誠風会としては、市民の安全・安心に資する事業への予算配分を最優先としながらも、健全な財政運営のために建設的な提言をしていく所存である。

反対 市民に不透明な財政運営は改めよ

日本共産党

予算のあり方、財政運営が市民にとって透明性が確保されていない。契約差額などの不用額が一年もの間、補正予算にも計上されず、主権者である市民が知ることができない状況に置かれていることは、財政民主主義に反するやり方だ。予算の執行・編成のあり方を改善すべき。

委託や指定管理など、公共サービスの民営化が急速に進められているが、従業員名簿が掌握されていないなど十分なチェック体制ができていない。大井プール事故の教訓が生かされていない。

一社随契をするケースでは、契約価格の適正さを保障する具体的手立てが説明されていない。仕様書の作成とチェックを含め改善を。

自転車置き場や体育施設の有料化で、小中学生にまで負担が多くなっている。給食費の滞納問題については、血の通った温かい対応が求められる。

討論

賛成 合併特例措置の期限を見据えた行財政運営へ

信政会

景気低迷により市税が大幅に減収しているものの、歳入全体では前年度比五億九、〇〇〇万円余の増となつたが、臨時財政対策債の増が多く楽観できるものではない。

歳出では人件費の減少や物件費の抑制がなされたが、扶助費の増大などにより六億五、〇〇〇万円余の増となつた。今後、合併特例期間の期限へ向け、公債費の増加が見込まれ、事業の取捨選択を含めた経常経費の削減が必要となるとともに、自主財源の骨格をなす市税の確保が求められる。また、広域ごみ処理施設建設などの大規模事業による起債充当残や償還額の増大を鑑みると、本決算での特定目的基金や減債基金への積み立ては妥当である。

平成二十八年年度以降、地方交付税が段階的に減少することから、平成二十七年年度までの間に合併の特例措置がないと仮定した行財政運営に向けての努力をお願いし、賛成とする。

賛成 社会の変化に対応しつつ優先課題に取り組んだ

かがやき21

市民税、固定資産税が引き続き減収、高齢化や雇用の悪化で生活保護費や特別会計への繰出金の増加で厳しい財政運営となつたが、広域ごみ処理施設、庁舎の建て替えや耐震化などのため公共施設整備基金を積み増したことを評価する。

新規では公開事業評価やタウンミーティングなど市民の声を取り入れる試みがなされた。行政案の追認に終わることなく、声なき声を反映できるように行政改革に取り組んでほしい。また、民間保育園が開園し、待機児童問題が改善した。一方で年度途中の預け先として家庭保育室が安定的に運営できるよう検討してほしい。小中学校の耐震補強工事で小学校九一・五%、中学校七七・八%の耐震化率とハード面での防災対策が進んだ。今後ソフト面でも震災対策の整備を期待する。

今後も課題の優先順位をつけながら、計画的な財政運営を行なっていく。

賛成 公共施設の老朽化への早急な対応を

公明党

合併特例期間の終了を見据えて、持続可能な財政運営を目指すためには、さらなる歳出の見直し、事業の見直しが不可欠だ。その手法となる公開事業評価は、何のためという原点を確認しての展開を期待する。

三・一一以後、防災対策は大きな課題。自助意識の向上は、市民一人ひとりが課題として真剣にとらえていかなければならない。防災への感心が高まっている今こそ、自助をしっかりと意識づけする対策が望まれる。

本庁舎の耐震化に象徴される、公共施設の老朽化対策が避けたい課題として差し迫っている。大井総合庁舎の再整備に、一定のめどがついたことは一歩前進だ。

十年・二十年先を見据えた対応こそ、市民にとって合併効果をもたらすもの。当面の対応と中長期的な展望を明らかにして、市民に提示すべきである。

賛成 減債基金積み立て等の運用を評価

無所属

市全体の財政として厳しい状況が続いている。経常収支比率が八九・八%と前年度より改善されたが、税収の減少や特例期間経過後の返済といったことに鑑みれば、さらなる改革を推進し持続可能な財政環境をつくり上げなければならない。

市民への還元に顧みれば予算を使い切ることも考えられるが、老朽化した施設の建て替えなど、今後数十億円単位の歳出が見込まれる。五年先・十年先といった中長期的な財政運営を考慮すると、繰り上げ償還も視野に入れ、余剰金が出れば基金に積み立て、安定的で柔軟性のある財政運営が肝要である。

今回、減債基金と公共施設整備基金への積み立てがなされた。中長期的な視野に立つ、こうした運用は評価すべきものである。従って、財政の年度間調整が円滑に行なわれることを期待しつつ、本決算に賛成する。

平成22年度 一般会計決算